平成 23 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 23 年 11 月 30 日作成

	0200							1-2				, , ,	, H	11 /-2
事務事業名 乳幼児歯科保健事業						□ 実施計画登載事業				□ 合併建設計画登載事業				
	政策名 では、安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間							算科		
政	以 來口	0 4 2 70 77 12 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77					会	計	款	項	目	事業		
策体。	施策名	1:5				単年度のみ								
系	基本事業名	子どもの心身の健 0:1:	▼ 単年度繰返 (開始 平成9 年月)			夏~)			ı					
	根拠法令 母子保健法								0	1 (04	01	01	27
	部課名	生活福祉部国保年金課(1	□ 期間限定複数年度							İ				
F.														
厚	属 係名	保健指導係	電話	0192-27-1581	4	年度 ~		年/	度					
	担当者		内線	437		全体計画欄の総投入量	量を	記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を								全体	計画(期間	りゅう りゅうしゅう りゅうしゅう かいしゅう はいし しゅう はいし はいし はい しゅう はい	官複数	年度の	み)
乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を理解してもらい、日常生活の中で口腔衛生を				保つために必要な知識の習				[国庫支	出金				
	得を目的に実施。 1歳6か月児・3歳児健康診査(毎月実施)と、2歳6か月児歯科健康診査事業により歯、 施、また、7か日児歯科保健地道(毎日実施)での歯科療生せによる個別地道の実施。								財制	都道府県支出金 地方債		ì		
								事業	源 一					
施。また、7か月児歯科保健指導(毎月実施)での歯科衛生士による個別指導の実施、「こんにちは6歳臼歯」を配布している。 主な業務は、健診日程の計画、歯科医への協力依頼、対象者への案内、未受診者へ備、う歯有病率の把握、1歳6か月児・3歳児歯科健診時の歯科医へ報酬、歯科衛生力				の受診勧奨、健診会場準			業費	記	その他					
							具	D/\	一般財源					
								事業	美費計 (A)				0	
	月児歯科健診委託料の支払事務。							人	正規職	員従	事人	数		
		MM、歯科衛生士謝礼、2歳67	か月児歯科	4健診委託料、配布歯ブ	ラシ等消	肖耗品費。「こんにちは	千円	件	延べ	業務	持間			
6歳臼歯」は、岩手県歯科医師会より無料で配布。							\smile	費		費計	. ,			0
								<u> </u>	- タルコ	スト(A) + (E	3)		0
_1 現状把握の部(DO)														
(1)	事務事業の目	 的と指標												·
手段(主な活動)						活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								

歳6九	年度実績(前年度に行った主な活動)								名称		単位
コナオ	か月児・3歳児・2歳6か月児歯科健康診査、7か月児健康相談。満5歳児を対象に 県歯科医師会作成の冊子「こんにちは6歳臼歯」を配布。						ア 1歳6か月	回			
今年月	・年度計画(今年度に計画している主な活動)						7	イ 2歳6か月!	尼歯科健康診査受	診回数	回
マース ロース マース ロース ロー								ウ 7か月児歯	科健康相談参加回	回数	<u> </u>
							/	対象指標	(対象の大きさを表す指	票)	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等								7.5.5.5.1.1.1.		単位	
7か月児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者							カ 1歳6か月!	児·3歳児健診対象	.者	人	
								キ 2歳6か月児歯科健康診査対象者			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の保育者が、日常生活の中で口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・								ク 7か月児歯科健康相談対象者			人
		カ児のう歯を予防する					_/	成果指標	成度を表す指標)		
							4			単位	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								サ ^{1歳6か月り} 率	%		
病を予防し、早期治療が受けられる。						,		シ ^{1歳6か月!} 数	児・3歳児健診での	本	
							ス2歳6か月児歯科健康診査でのう歯有病者率			のう歯有病者率	%
	+ ** :	弗 比価なる状物									
2) 総	事業]	費・指標等の推移									
2) 総	事業的	賃 1 拍信寺の推移		年度単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
2) 総		庫古出全		年度 単位 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
	財都	I庫支出金 3道府県支出金		千円 千円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
事	財源中	国庫支出金 3道府県支出金 3方債		単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
事業	財源内記	I庫支出金 3道府県支出金 2方債 ○の他		単位 千 円 千 円 千 円			19				
事業費	財源内記	I庫支出金 3道府県支出金 2方債 ○の他 - 般財源		単位 千 円 千 円 千 円 千 円	1,596	1,547	19	1,320	1,270	1,432	1,13
事業費	財源内訳	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 の他 一般財源 事業費計 (A)		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	1,596 1,596	1,547 1,547	19	1,320 1,320	1,270 1,270	1,432 1,432	1,13
事業費人	財源内訳 正規	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 つの他 一般財源 事業費計 (A) 職員従事人数		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	1,596 1,596 2	1,547 1,547 4	19	1,320 1,320 2	1,270 1,270 2	1,432 1,432 2	1,13 1,13
事業費人件	財源内訳 正延	国庫支出金 3道府県支出金 2万債 の他 一般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間		単位 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	1,596 1,596 2 626	1,547 1,547	19	1,320 1,320 2 626	1,270 1,270 2 626	1,432 1,432 2 626	1,13 1,13
事業費人件	財源内訳 正延人	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 つの他 一般財源 事業費計 (A) 職員従事人数		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	1,596 1,596 2	1,547 1,547 4 235	19	1,320 1,320 2	1,270 1,270 2	1,432 1,432 2	1,13
事業費 人件	財源内訳 正延人	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 つの他 一般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B)	7	単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	1,596 1,596 2 626 2,504 4,100	1,547 1,547 4 235 940	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936	1,13 1,13 26 1,04 2,18
事業費人件	財源内訳 正延人トー	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 つの他 一般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B)		単位 千千千千千八 千千千千八 時千千千	1,596 1,596 2 626 2,504	1,547 1,547 4 235 940 2,487	19	1,320 1,320 2 626 2,504	1,270 1,270 2 626 2,504	1,432 1,432 2 626 2,504	1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2
事業費人件	財源内訳 正延人トー	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 -の他 -般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A) + (B)	7	単位 千千千 千 一 回	1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279·331	1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272 · 273	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284 282	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258•278	1,13 1,13 26 1,04
事業費人件	財源内訳 正延人トー	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 -の他 -般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A) + (B)	アイウ	単位 円 千 円 千 円 千 円 千 八 時 円 日 回 回 回	1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279 · 331 257	1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290 275	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272 · 273	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258·278 242 190	1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2
事業費人件	財源内訳 正延人	周庫支出金 3道府県支出金 2方債 -の他 -般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) ータルコスト(A) + (B)	アイウカ	単位 千 千 千 千 千 千 千 十 千 日 日 千 日 日 日 <td< td=""><td>1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279 · 331 257 231 284 · 349</td><td>1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290 275 276 307 · 307</td><td>19</td><td>1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272 · 273 250 226 287 · 277</td><td>1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284 282 250 271 · 297</td><td>1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258·278 242 190 260·288</td><td>1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2 1 1 242 · 2</td></td<>	1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279 · 331 257 231 284 · 349	1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290 275 276 307 · 307	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272 · 273 250 226 287 · 277	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284 282 250 271 · 297	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258·278 242 190 260·288	1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2 1 1 242 · 2
事業費人件	財源内訳 正延人	国庫支出金 3道府県支出金 2方債 -の他 -般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A) + (B)	アイウ	単位千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279·331 257 231 284·349 310	1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290 275 276 307 · 307 275	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272 · 273 250 226 287 · 277 298	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284 282 250 271 · 297 282	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258·278 242 190 260·288 267	1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2 1 1 242 · 2
事業費人件	財源内訳 正延人	周庫支出金 3道府県支出金 2方債 -の他 -般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) ータルコスト(A) + (B)	アイウカキク		1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279·331 257 231 284·349 310 305	1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290 275 276 307 · 307 275 276	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272·273 250 226 287·277 298 226	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284 282 250 271 · 297 282	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258·278 242 190 260·288 267 240	1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2 1 1 242 · 2 2
事業費人件	財源内訳 正延人 ::	周庫支出金 3道府県支出金 2方債 -の他 -般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) ータルコスト(A) + (B)	アイウカキ	単位千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	1,596 1,596 2 626 2,504 4,100 279·331 257 231 284·349 310	1,547 1,547 4 235 940 2,487 299 · 290 275 276 307 · 307 275	19	1,320 1,320 2 626 2,504 3,824 272 · 273 250 226 287 · 277 298	1,270 1,270 2 626 2,504 3,774 265 · 284 282 250 271 · 297 282	1,432 1,432 2 626 2,504 3,936 258·278 242 190 260·288 267	1,13 1,13 26 1,04 2,18 235 · 2

事務事業ID 0290 事務事業名 乳幼児歯科保健事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

母子保健法に基づき市町村で実施。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 当市は県内でも乳幼児のう歯が多く、う歯予防のための取組みに力を入れている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある						
Е	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	乳幼児の口腔衛生を良好に保つことが、子どもの健やかな成長へとつながる。						
目的妥	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある						
妥当性評価	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	母子保健法に基づく事業であり、生涯にわたる健康づくりの基盤となる事業である。						
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 適切である 【理由】 5 歯の健康を守る上で適切な時期に事業が実施されている。						
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	国の民族でする上で超りな時期に事業が大胆で10で10で10。						
	成果の向上余地	 ▼ 向上余地がある 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映						
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	受診勧奨とともに、都合で受診が遅れてしまう者や未受診者についても、家庭で口腔衛生を保てるように働きかけられれば、歯科保健の向上が期待できる。						
有	廃止・休止の成果への影響	影響無 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 影響有 【その内容】						
効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?							
価	類似事業との統廃合·連携の可能性	□ 他に手段がある つ (具体的な手段,事務事業)						
	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?	□ 統廃合·連携ができる 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 統廃合·連携ができない 【理由】 □ 類似事業がない。						
	3 3313 00 03 1	▼ 他に手段がない 「理由」						
	事業費の削減余地	削減余地がある						
効率性	成果を下げずに事業費を削減できな いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	乳幼児の歯科保健指導の必要最低限の事業費であり、これ以上の削減はできない。						
☆亚	人件費(延べ業務時間)の削減余地	□ 削減余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 削減余地がない 【理由】 3						
H	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど)	乳幼児健診の一環として歯科保健事業が実施されている。対象が小児科医・歯科医・保健師・栄養士等による総合的 な指導を受けるという母子保健法の趣旨を考えると、委託事業により人件費等が削減できても、受診者へのサービスの 低下やトータルな指導になりえないデメリットが生じる。						
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある						
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	母子保健事業に基づく事業であり、現状が望ましい。						

事務事業ID 0290 事務事業名 乳幼児歯科保健事業	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省) 県平均とともに、一人当たりの3	点) 歯本数は減少しているが、3歳児ではまだ
目的妥当性 通切 Ⅰ 見直し余地あり 県平均との差が大きい。1歳6ヵ	・ ト月児健診後、3歳児健診までの間にう歯に えるか月児歯科健康診査の機会に、保護者
	同じ宗とこもに仕上り磨さの万法が記載さ 未受診者であっても、う歯を予防できるよう
公平性	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で きる成果について該当欄に「」を記入する。
事業のやり方改善 (す効性改善) 効率性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容)	コスト
う歯に罹患する者が増える2歳台に実施される2歳6か月児健診の機会を利用し、都合で受診が遅れてしまう者 や未受診者についても、口腔衛生を保てるように、家庭でできる取り組みについてのリーフレットを受診票ととも	削減 維持 増加
に送付する。また、引き続き受診勧奨をし、未受診者がないように働きかけ、う歯罹患者が増える時期に正しい歯 科保健指導を受けられるように努める。	成 維
	果 持
	低
 (5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	
未受診者への受診勧奨。リーフレットの内容については大船渡歯科医師団・細川団長に相談済み。	
(職 名) 原則として施策の主	管課長
4 事務事業の2次評価結果 2次評価者 国保年金課長	
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	
│ □ 記述不足でわかりに〈い □ 一部記述不足のところがある	
▼ 記述は十分なされている	
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)	
□ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)□ 一部に客観性を欠いたところがある	
▼ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている	5.
目的妥当性 適切 □ 見直し余地あり	•
有効性	
効率性 適切 □ 見直し余地あり	
公平性	
 (4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果
	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 」、」を記入する。また、1次評価と内容が異なる
選集のやり方改善	場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
	コスト
成果向上を図りつつ、継続して事業を実施する。	削減 維持 増加
	上
	成 維 × × ×
	低
	T ~ ~
5 最終評価結果	
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項	